

第38回CIRAC定例講演会

「世界の構造転換と中部圏活性化の在り方」

当センターでは、年3回定例講演会を開催しております。今回は「世界の構造転換と中部圏活性化の在り方」と題し、財団法人日本総合研究所 理事長の寺島実郎氏をお迎えしてご講演いただきました。以下は、その内容をまとめたものです。(文責事務局)

財団法人日本総合研究所 理事長
寺島 実郎 氏

日時 2010年9月27日 15:00～16:30

会場 ウェスティンナゴヤキャッスル (2階「天守の間」)



寺島でございます。こちらの活性化センターでの講演会は8回目になります。一種の定点観測者のようになっておりますが、1年に1回、皆さんの頭を整理する上で少しでも役に立つような話ができればと思います。

2010年も秋に入り、皆さんもいろいろ考えておられる時期かと思います。

私も考えてみるとこの夏から秋にかけて、アメリカの西海岸から欧州、中東、アジアといろいろ動き回ってきました。

今日は、どうして日本経済はこんなに低迷しているのか、という根底的な構造からもう一回しっかり考え直して、世界の転換と日本の結び付きを見ながら話を進めてみたいと思います。

冷戦後の20年から見えてくるもの。冷戦が終結してから、約20年が経ちました。1989年にベルリンの壁が崩れ、1991年にはソ連という国が崩壊しました。戦後半世紀以上も我々の頭上にのしかかっていた、社会主義対資本主義、東と西、日本においても55年体制といって社会党対自民党の時代が続いたわけです。わかりやすく言えば東西冷戦の代理戦争のようなものが日本でも繰り返されておりました。

その東側が崩れました。崩れたところから我々の前に登場してきた言葉が「グローバリゼーション」です。かつての東側、社会主義圏が市場経済に参入しました。これからは国境を越えて人・物・カネ・技術・情報がより自由に世界を動き回る時代が来るということで、グローバリゼーションの幻影みたいな中を走ってきたとも言えます。

冷戦終結直後の20年前には「西側のチャンピオンとして冷戦の勝利者となったアメリカ」「アメリカの一極支配」とか「ドルの一極支配」「今や唯一の超大国となったアメリカ」などという言葉が社会科学者の間を盛んに飛び交いました。ところが、今やアメリカの一極支配などという世界認識を持って時代を議論する人は一人もいない。「世界は多極化している」と盛んに言われます。私が最近非常にこだわっているのが、「多極化から無極化へ」という流れで、それを一段と感じ取った

のが今年の夏でした。

G8からG20という、世界秩序に参加する主体的な力が8つから20になったと言っていました。が、それどころではない。「極」などという考え方で世界を捉えるのは間違いで、世界は全員参加型秩序に近づいているという流れが明確になってきたと思います。たとえば中東ですが、8月にイラクから米軍の主力兵力が撤退し始めた。まだ5万人残っていますが、訓練要員で、来年には全員が退く。オバマ大統領になって昨年12月に、イラクから撤退し、アフガンに増派するという選択をした。アフガンに3万人くらい増派して気合いを入れています。出口戦略を先に出してしまった。2012年から撤退すると言っているものですから、一見少しは平穏に見えますが、タリバンをはじめとする反米勢力はじっと息をひそめて2012年を待っていると言ってもいいわけです。アフガンも泥沼地獄になりつつあります。

イラクにおける9月21日現在の米軍兵士の死者は4,421人で、アフガニスタンでの米軍兵士の死者は1,279人。9・11からちょうど9年経ちますが、その間に合わせて5,700人のアメリカの若者がアフガニスタンとイラクで死にました。ところが、イラク人の死者はどんなに少ない推計でも10万人と書いてあり、最近では15万人ということが盛んに言われています。

ちょっと話はズレますが、米軍兵士が5,700人死んで、イラク人が15万人死んで、凄まじい21世紀の初頭を目撃してきたという話をしましたが、日本の方がもっとひどい、という現実なのです。イラクで15万人死にましたが、今世紀に入って日本で自殺した人の数が30万人を超えています。イラク戦争に巻き込まれてイラクで死んだ人の倍の人が日本で自殺している、日本の方がもっと恐ろしい国だというロジックも成り立つわけで、何やらため息が出ます。

いずれにしても、9・11が勃発し、逆上するアメリカと化してアフガン、イラクへ突入していましたが、結末はこういう屍を積み上げて、中東から去ろうとしている。今中東では、1968年にス

エズ運河の東側から大英帝国が退くという決断をした、ほぼそれに相当する地殻変動が起こっていると考えざるを得ない。あのときは大英帝国に代わってアメリカが湾岸に覇権を確立して覇権者が交代したという構図でしたが、今回の話はもっと複雑です。

アメリカなき中東を埋める構図が「覇権なき中東」といいますか、アメリカに代わってどこかが覇権を確立するなどという単純な話ではなくなりました。中国も中東に対して影響力を拡大しようと仕掛けています。外洋海軍を充実してソマリア沖まで軍隊を派遣するなど、ひたひたと中東に対する影響力を高めようとしている。湾岸諸国との協力会議とかフォーラムを盛んにぶち上げています。

ロシアもイランに対する影響力をはじめとして、中東に対して再び大きく南下して影響力を高めるという戦略に出ている。インドも中東との結び付きが我々の思っている以上に強く、特に湾岸産油国に対するインドの影響力、貿易・経済関係の重さは驚くものがあります。

さらにアメリカもただ引き下がっているだけでなく、影響力を残しながら引き下がろうとするから、アメリカにとってトラウマとも言うべきイランを制裁するとか抑え込むことに躍起になっています。なぜかというと、アメリカが影響力を低下させている中東で何が起きたか、これはブラックジョークを通り越してパラドックスみたいなものですが、アメリカがイラクの民主化などと言って選挙をやった。選挙をやったらシーア派のイラクになった。シーア派総本山の隣のイランの影響力が最大化したということです。ペルシャ湾の北側に巨大なシーア派のゾーンを作ってアメリカは去ることになります。だから、イランを何としても抑え込んでおかないといけません。

私が三井で育てられてきて一番心に残るのは、IJPC（イラン・ジャパン石油化学）というイラクの石油プロジェクトで、それに巻き込まれて中東にどっぷり浸っていた時期があるのですが、何やら寒々とした思いが込み上げます。英国に代

わってアメリカが中東に覇権を確立した。1979年にホメイニ革命が起こった。それまでアメリカのパートナーとしてパーレビ体制を中東の警察官とまで持ち上げて安定化させようと試みたものの失敗した。テヘランの大使館が占拠され、人質救出作戦に失敗したため、ペンタゴンにとってイランはトラウマのようなもので、震えが来るくらい嫌っているのです。それでイラン憎さに、敵の敵は味方というロジックで隣のイラクにさんざん肩入れしてイラン・イラク戦争を支えた。『誰がサダムを育てたか』という有名な本がありますが、アメリカ自身がサダム・フセインを増長させたとも言えるのです。すると、自分が育てたサダムが化け物ようになってクエートに侵攻する。その化け物を自分で処分しなければいけなくなり、最終的にはイラクに突っ込んでいったとも言えます。

そのイラクを気がついたらシーア派のイラクにしてしまった。アメリカにしてみたら思うに任せぬ中東ということですが、懸命に影響力を残そうとしています。覇権なき中東というのはそういう意味で、錯綜しております。

そこで日本ですが、石油の9割を中東に依存していることは皆さんもご存じだと思います。そのシーレーンをアメリカが防衛し、アメリカの軍事的プレゼンスに支えられる形で日本は中東に展開していたとも言えます。そのアメリカの影響力が低下するという事は、日本にとって決して他人事でない大きな不安材料となるのです。

ただし、覇権なき中東の裏側に横たわっているエネルギーをじっと見ていると、湾岸産油国にも中東諸国全般にも言えることですが、自立心に対するものすごい気合いが入ってきています。大国の横暴に散々かき回されてきた中東で、その構図を克服しなくてはいけないという問題意識を非常に感じます。例えばUAEのような産油国が、石油資源の枯渇した後のエネルギー戦略を考えようということで原子力の導入を決断しました。その原子力のプロジェクトで韓国に負けたことで日本の産業界は衝撃を受けているわけですが、UAE

はオイルマネーをテコに驚くべき勢いで再生可能エネルギーへの投資を行っています。風力や太陽光について、ドイツの技術を取り込んでものすごく巨大な再生可能エネルギープロジェクトを主導しようとしている。大国の横暴にかき回されたくないというエネルギーのようなものを感じます。

そういう状況下において、中東の日本に対する役割期待と尊敬の気持ちは、我々が思っている以上に大きいです。これは日本人としてよく留意しなくてはいけないことです。どういうことかという、1つは中東に関わる際の日本の非政治性です。大国の横暴で中東をかき回したことの無い唯一の先進国と言っていいと思います。いかなる国にも軍事援助したことも、武器輸出したことも、軍事介入したこともない。領土的野心もない。加えて、中東の日本の技術に対する期待感は大変なものです。省エネ関連の技術をはじめ、海水を淡水化する技術やインフラ関係の技術。原子力・再生可能エネルギー関係の技術に関して、大変大きな期待感を持っている。

したがって、原子力プロジェクトを取れなかったこと等にただ悲観している必要はない。むしろ、中東こそ国際関係の中で日本の個性が際立っている所です。たとえばパレスチナ問題に欧米はどっぷり引きずり込まれます。アメリカは人口の3%に過ぎないユダヤ人の影響力が強いため、必ずアメリカの中東政策はイスラエル支持から始めなければならないようなトラウマを抱えています。欧州も、ドイツが600万人のユダヤ人を殺してしまったというトラウマを引きずり、いまだにイスラエルに対して最恵国待遇を与え続けなくてはならないようなところから政策を展開する。日本はパレスチナ問題でどちらかに加担する必然性を持たない唯一の先進国と言っていいでしょう。イランに対しても他の先進国とはスタンスが違います。1979年のホメイニ革命以降もいろいろありましたが、日本はテヘランに大使館を持ち続けています。イランに対する国際社会の関わり、制裁まで含めて、日本が果たすべき役割は実は非常に大きいのです。

要するに、中東を一つの例に取ってもアメリカの一極支配などという時代ははるか彼方に後退し、世界は無極化という言葉を使わざるを得ないほど、いわゆる全員参加型の方向に向かっています。環境問題でも、去年のCOP15以降、まるで空気が変わりました。私は今、経産省の排出権取引制度の制度設計委員会の委員長をやっておりますが、この1年足らずの間の世界の空気の変化は劇的です。環境問題に対する考え方も、単にCO₂の排出削減の国別総量目標や排出権取引をやれば問題解決するという方向感ではないです。たとえばCOP15を思い出していただきたいのですが、日本が民主党政権になってCO₂を1990年比25%削減などという、科学的合理性などを越えて、一種のビジョン目標のようなものを掲げて、先進国の中で一番環境問題に前向きに出ている日本というイメージでCOP15に乗り込んでいった。さぞかし拍手でも起こるかと思ったら、罵倒されて帰ってきたようなもので、一体何だったのだろう、という空気が漂っています。

分かりやすく言いますと、まさに全員参加型秩序に向かいつつある世界において、先進国で一番前に出て25%削減をおやりになるというなら「お好きにどうぞ」という感じです。「大いにおやりになったらいいじゃないですか」と。「なんだったら30%でもいいですよ」と。「50%くらいやったってかまいませんよ」というくらいの冷やかな反応が返ってくるだけです。アフリカをはじめとする途上国、さらにその後ろで奇妙な影響力を行使している中国にとっては、環境技術は移転されてくるのかとか、カネは自分たちに回ってくるのかということだけが最も中心的な関心事項で、国別総量規制や枠組で我々を縛らないでほしい、という空気で、まるで雰囲気が変わってしまったのです。欧州もアメリカもこの夏、調査団を出して新しいレポートが上がってきています。新しい発想で環境問題なども取り決め直さないといけない。ただCO₂の排出規制のような形でアプローチしても問題は解決しないし、そういう世界ルールを作ることも至難だという方向に空気が変わって

います。COP16も間違いなくそういう方向になっていくだろうと思います。

今は環境の話をしていますが、あらゆる項目に関して世界は東ねる力を失い、全員参加型の方向に向かっているとしか思えません。象徴的な笑話があります。オリンピックの開催地をめぐるって東京が本気になって闘っていた。結局リオデジャネイロに決まったという話ですが、開催地が決まる3日前にワシントンからやって来た大物という人と朝食を取っていたとき、「オリンピックの開催地はシカゴに決まった」とその人が言うわけです。私は呆気に取られて、よほどの楽観論者か、それとも、さすがにアメリカで裏から手を回してシカゴが優位に立ちほぼ決めたという意味で言っているかどちらかだと思いました。結果は、シカゴは第1回戦敗退のような形でした。この感覚のズレといますか、ワシントンの視界からすれば、いまだにシカゴがやりたいと手を上げて大統領まで動いていれば半分決まったようなものだ、という感覚を持っているのでしょうか、結果はブラジルに決まった。これはまたひとつの象徴的な出来事ですね。

もうひとつ話題を積み上げておきますが、日本にとって最近何やら暗い話題が多い中、中南米の国々が続々と日本の地上デジタル方式を採用しています。8カ国が日本の地デジ方式を採用してくださった。目出度い話です。なぜなら、グローバルスタンダードを握りたい、先端技術でもって世界のスタンダードを握りたいと言い続け、NHKのハイビジョンで一敗地にまみれ、いつもほぞを噛む思いでいた日本にとって、考えられないくらい追い風が吹いている珍しい話です。ワシントンに行って米州開発銀行の人と話していると、「アメリカも切ないな」という思いにかられます。というのは、中東どころかお膝元の中南米でも反米感情がものすごい。日本の技術が採用された理由は、漁夫の利なのです。ベネズエラのチャベス大統領のようにアメリカに毒づいている人間だけでなく、ブラジルのルーラ大統領まで含めて、とにかくアメリカの技術だけは採用したくないという

本音のようなものが日本方式を採用している理由とも言えます。

ところが、このことが日本産業界の苦悩でもあります。日本方式が採用されて、放送設備くらいは日本製が入っていますが、肝心のテレビ受像器は韓国勢に席卷されているという妙なことになっていて、やっていることがちぐはぐだという苛立ちの中で、日本は韓国に押されているという空気が漂っているのが昨今の状況です。この話は後の話で踏み込んで展開していきます。

そこで、冷戦後20年が経って気がつく、唯一の超大国アメリカなどと言っていた話が吹っ飛んでしまい、特に今世紀に入り9・11以降の展開の中で世界は無極化構造に向かっているとしか言いようがない状況になっています。そういうゲームの中で生きなくてはいけなくなっています。戦後の日本はあらゆる意味で2国間ゲームを生きてきました。良し悪しを越えて事実として対米関係重視で、アメリカとの2国間関係であらゆるゲームを組み立ててきました。貿易もアメリカとの貿易が主力でした。外交も日米2国間同盟一本槍でした。2国間ゲームは労働組合と会社側との交渉のようなもので、気に入るか入らないかに関わらず、プレイヤーは2人ですから相手の顔を何百回も見ることになります。泣いたり脅したりすかしたりしていれば、どこかに落ち着く。「日米通商摩擦はものすごかったですよね」と1990年代のことを言う人がいますが、2国間ゲームは何百回も同じ顔を見ますから、交渉しているうちに必ず落とし所が見えます。

しかし、多国間ゲームから無極化していく流れの中でゲームの質が変わってきています。あらゆる国際社会の意思決定が、丸テーブルを囲むような状況になっているのです。丸テーブルを囲む会議の中で自分の意見を通すということはなかなか難しいです。理念性とビジョンと構想力が必要です。「あいつの言うことは筋が通っている。正しいのではないか」という意見で引き寄せないと、自分の思うような舵取りができないのが多国間ゲームです。

ですから、まさに中東においてもそうですが、多国間ゲームの中で相対的に浮上する力学を身につけなくてはいけない。2国間でもたれ合っているれば生きられる時代ではなくなっているから難しいということを確認しておきたいと思います。

そこで、冷戦後の20年、日本経済の話に移ります。

なぜ今日本経済が低迷しているのか、本質的な理由に迫りたい。この20年間で一番ダメージを受けた人、一番割を食った人は誰でしょう？エコノミストたちはあまり触れませんが、実は資産家です。80年代末のバブルは資産インフレでした。資産インフレが反転して資産デフレに転じたため、資産を持っている人にとっては立ちくらみが起こるような20年だったのです。

資産を持っている人というのは、まず土地を持っていた人です。「市街地価格指数」というものがありますが、商業地は約20年間で75%落ちました。住宅地は44%落ちました。要するに、土地資産を持っていた人にとっては大変だったことが確認できるわけです。株を持っていた人はもっとひどかった。2008年で日経平均1万2,000円。今はもっとひどく、9,000円台ですよ。1990年から7割落ちているわけです。土地と株を持っていた人にとってこの20年間は立ちくらみが起こるような期間でした。

ここで資産デフレの構造が深まったことによって、資産家たちの投資マインドを冷却させた。日本の需要がなかなか出ない構図の背景に、ベースとして資産デフレの深刻化があるわけです。どうということかということ、1980年代末、東京のサラリーマンの話題は「自分の人生はマンション1軒買ったらおしまいなのか」ということでした。当時マンションの価格がどんどん跳ね上がって7,000万円とか8,000万円になってきて、借金をしてマンション1軒手に入れたら、それを返すだけで自分の一生は終わりというライフサイクルを想定せざるを得ないような、資産インフレの真っ直中でした。東京のサラリーマンの嘆き節の反転した構図で、人生における理想的な成功モデルは何かとい

うと、資産家の令嬢と結婚するのが一番いい。「マンション付きの資産家令嬢と結婚すれば楽だけどな」などと夢物語ですが、半分本気でそういう話をしていました。

ところが、資産デフレに反転して何が起こったか。たとえば、年収で300万円から500万円のフローの収入を得られるサラリーマンがいます。金融資産を幾ら持っていれば300万円から500万円の利息が得られるかということを考えればわかりますが、10億円以上の金融資産を持っている人と、サラリーを300万円から500万円確保できる人の価値が、経済学的に等価になったということなのです。したがって、資産家にとってもものすごくダメージの大きな20年だった。これが日本の需要の低迷の基盤構造になっているのです。

需要が出ない中、円高が進んでいます。今の円高の構造をよく考えていただきたいのですが、現状の円高の原因は短期資金の流入です。日本産業の基盤に対する評価ではないのです。避難通貨という言葉がありますが、とりあえず円にカネを流し込んでおこうという形で避難通貨になっているのです。日本には個人金融資産が1,400兆円ある。国債に依存して、財政赤字が深刻化しているがまだ国内で国債がさばける。貯蓄があることに対する評価を背景に、避難通貨としての円にカネが回っているわけです。

円高に向かうと日本の経営者は、競争力を失ってはいけないということで、コストカット、人員削減によってものすごく脇を締めます。それがまたデフレを招きます。競争力を維持して、輸出に打って出るわけです。輸出を増やせば国際収支が黒字化しますから、それがまた円高圧力になる。デフレのスパイラルがさらに円高を招くというのは、資産バブルの崩壊が投資の減少を招いてデフレ化を引き起こし、円高がコストカットを誘発して、さらにデフレを誘発する。このサイクルの中で自縄自縛の構造にはまっているのが現状です。

そういう状況下で、重要な数字をもう1つ確認しておきたいと思います。2000年を100とした企業物価指数の動きです。2000年を100とした指数

ですから、今世紀に入って日本企業が取り扱っている価格指数がどう動いたかということがあぶり出されてくる数字です。

まず知っていただきたいのは、2008年8月の水準です。これはリーマン・ショックの前の月です。素材・原料の指数が296.3。つまり、原材料・素材を生産したり取り扱う企業の価格体系は、2000年が100ですから、リーマン・ショックの前の月には3倍になっていたということです。原材料・資材価格が高騰していたことを示しています。

ところが、中間財。これは部品のようなものです。部品のようなものを生産したり取り扱う企業の価格帯で125.8。つまり、需要が弱いから原材料・資材価格の高騰を価格転嫁できないと言いながら、それでもまだ25%くらい水面上にあったのです。

最終財は2008年8月の段階で消費が弱いため、92.8とデフレになっていました。2000年が100ですから、7.2ポイントも水面下でした。

ここで、最終財の内訳の中で確認しておきたいのが耐久消費財です。家電機器みたいなものです。2008年8月で73.8%。ほぼ3割近くがすでに水面下だったのです。これはビックカメラの世界ですが、ドラッカー理論がそのまま現われ出てきていると言ってもいいです。つまり、市場に商品を投入して、競争という要素と技術革新という要素がかけ合わされたら、ものの価格は劇的に落ちる。液晶薄型テレビが最初に登場してきたときは100万円以上したものが、今は10万円を割るところまでたたき落とされていくプロセスです。「耐久消費財って切ないですよ」というくらい、すでに2年前の段階で3割近く落ちている。

次に非耐久消費財ですが、これは食料とか衣料品のようなものです。2008年8月時点で109.2ということで、何だかんだ言いながら水面上をさまよいながら1割近く上がっていた。この頃、私自身は何を言っていたかという、川上インフレ、川下デフレと言っていました。川上の原材料・資材は3倍も高騰しているが、川下の消費財は需要が弱いため価格転嫁できない。

経営者の頭は真っ二つに割れていて、原材料・資材で生計を立てている人は、人生を振り返っても記憶にないインフレの時代だと思ひ、消費者と向き合ったビジネスで生計を立てている経営者は、人生を振り返っても記憶にないデフレの時代だと言っている。すでに2年前に存在していたわけでは

ところが、その後どうなったか。2008年9月にリーマン・ショックが起り、翌2009年1月の水準は原材料・資材で150.6と半分まで落ちた。中間財はさらに落ちて112.4、最終財88.2ということで、また落ちた。川上インフレというほどの状況ではなくなりましたが、川下は需要が弱いからますます落ちていく状況にありました。

さて問題は、2010年7月の直近の状況です。素材・原料の指数は、また上昇して183.0。これは、エネルギーとか原材料・素材をイメージしていただいたら十分に理解できると思います。特にエネルギー価格がなぜこれほど高騰しているか、実はマネーゲーム的な要素なのです。WTIという、ニューヨークの原油先物市場の数字に着目すると、2008年の7月、バレル147ドルもしていました。前の年にサブプライム問題はあぶり出されていて、アメリカの住宅市場に回らなくなったカネが石油をはじめとするエネルギー・食料に向かっているという状況下で、バレル147ドルまではね上がりました。いわゆる過剰流動性という傾向が全部エネルギーと食料に向かっていた。ところが、リーマン・ショックが起り、その年の12月19日に32ドルまで落ちた。その後、今年の7月末、また80ドル前後まではね上がってきました。

この流れをどう考えるか。今、世界経済を議論する難しさでもあります。147ドルしていた2年前の7月から見たら石油価格は半分くらいだとも言えます。しかし、32ドルまで落ちた時点から見ると倍になったとも言えます。つまり乱高下している。どうしてそうなっているのかという、過剰流動性がどこに向かうかによって価格が揺さぶられるという構図を引きずっているわけです。

次に、ものすごく重要なのが、「世界のGDPに

対する世界の金融資産の推移」であります。世界のGDPの規模は2002年の段階で33兆ドルくらいでしたが、金融資産はその3.7倍にも膨れ上がっていた。金融資産というのは、株価の時価総額と債権の総額です。2007年まで21世紀初頭の世界経済は人類の歴史始まって以来の高成長の同時化ではないかと言われ、GDPは55兆ドルまで拡大しましたが、世界中の株式市場の時価総額を足した金融資産は194兆ドルまで肥大化していました。ところが、リーマン・ショックが起こって金融資産の価値が50兆ドル近く吹っ飛んだ。大事なのはその後の状況なのです。

今、世界では、これ以上景気の底割れを起こしてはいけないというので、財政出動、補正予算まで組んで各国ともものすごい勢いでカンフル注射を打っています。加えて超金融緩和です。日本は14年間も超低金利ですので、今さら何を、という空気ですが、リーマン・ショック後アメリカを含め各国一斉に金利を下げています。アメリカもほぼゼロ金利の状態ですが、これ以上下げられないレベルまで金利を下げています。それに加えて、量的緩和の実施です。日本も先日、日銀が円高対策で手を打てという圧力を受けて10兆円投入しました。金利は下げ、量的には緩和し、今世界は金融的にジャブジャブの状態です。

問題は、そのカネがどこに回るか。エネルギーに回ればエネルギー価格が高騰する。非常に不安定な構造の背景はそこにあります。たとえば2009年の段階で、実体経済から乖離した金融資産の肥大化がまた起こっていました。アメリカなどはジョブレス・リカバリーという表現を取っていましたが、雇用統計上実体経済には全く改善が見られないのにニューヨークの株式市場だけには資金が投入されて株価が上がっていく。世界の金融資産は187兆ドルまで戻り、2007年のピークに迫る勢いで株価と金融資産の総額だけは膨らんでいました。ところが、今年に入ってギリシャ危機を引き金にして、また6月末の段階で160兆ドルまで落ちている。

要するに、過剰流動性の制御が悩ましい問題な

のです。その構図があるため、資源・原材料価格水準が183まで戻っているのに、資産デフレへの反転という構図を受けて、需要が出ず、消費も出ない。中間財、最終財ほどますます落ち込み、また新しい局面での川上インフレ、川下デフレのような状況になっています。

それでは何故こんなに需要が出ず、消費も出ないかという話ですが、構造的には先ほど申し上げた資産デフレへの反転という基盤構造があります。資産家にとってみれば、投資に向ける手元資金の余裕も、新しい投資に向かうような気分もなくなりました。問題は、相対的には浮上したと言われるサラリーマン層、フローの所得を一定の度合い確保している人の方がデフレ経済の中では相対的に安定しているという皮肉な構図になっていたのですが、そのサラリーマン層も締め上げられ始めた。

昨年の日本の雇用統計を分析すると、6,272万人の労働人口のうち200万円以下の収入で働く人が34%に当たる2,165万人になった。つまり、日本で額に汗して働く人の34%が200万円以下の収入で働いている、そういう国になったということです。

資産家の没落ととともに、フローの所得で生活しているサラリーマン層を中心にした雇用者の中味がどんどん非正規雇用化している。企業はコストカットで、回転率を高めようと必死です。労働の中味をITによる平準化で誰がやっても同じアウトプットが出るようパターン化できてきた。バーコードをなぞるような仕事は誰がやっても同じですから、正規の雇用者を確保するよりも、非正規雇用化した方がいいという流れの中で、結果的に労働人口の34%が200万円以下ということになってきました。

さらに重要なのは、「勤労者家計可処分所得」の統計です。サラリーマン層が実際に使えるお金です。得た収入から年金や保険などの税金を払った後に手元で使えるお金という意味です。これが2000年には平均月額47万3,000円でしたが、どんどん減ってきました。収入の減よりも大きいのは

公的負担の増大です。重圧感がどんどん出てきた。2009年の1-7月、平均勤労者家計の可処分所得は41万2,000円。2000年の47万3,000円に比べると6万1,000円、年収ベースで言うと73万2,000円、可処分所得が減っているわけです。だから必要な出てははずない、という話につながるわけです。

こうした状況下で何が起こるかという、サラリーマン層がささくれ立ってきます。実際、サラリーマン層の可処分所得の実体構造はこれより更に深刻です。企業側はFRINGE・ベネフィットをそぎ落としています。たとえば箱根に保養所を持つ企業はほとんどなくなってきました。そんなものを会社が持つ時代じゃないということで、売りに出ています。社宅も、昔は1万円を入れるような生活がありましたが、借り上げ社宅もできるだけ受益者負担でどんどん重くしています。そのため、サラリーマン層が実体的に使えるお金は更に締め上げられています。

こうしたことで、サラリーマン家計は苛立ちます。政治が何とかしろという話になります。政治家の方もそれを実感して、直接家計にカネをぶち込む政策に誘惑を感じてしまいます。前の麻生政権の時代に、全員に12,000円ずつ給付金を配ろうという考えになる。現政権になって子ども手当という議論も、よほど考えておく必要があります。少子高齢化する日本において、子供は社会の子供として社会全体で育てる、という北欧型を目指すことを国民が覚悟して合意形成しているなら話は別です。社会政策論として子ども手当的な世界を広げていくことは大事だと思います。しかし、これだけサラリーマン層を含めて家計が苛立っているから拍手が起こる政策に誘惑を感じ、カンフル注射として一時的に疲弊している家計にとにかくぶち込もうという発想、つまり景気対策の一環として子ども手当を打つのか、社会政策として打つ覚悟を決めているのかということをしつかりしないと、ものすごく政策の軸が歪みます。

直接給付という政策論に誘惑を感じる力学はポピュリズムです。ポピュリズムの先にあるのは歴史の教訓が物語るとおりファシズムなのです。た

たとえばフランス革命が起こって一直線に歴史が進んだかというところではないですね。ナポレオンが出てきて「オレが束ねないとこの状況は収まらない」という形で、苛立ちの中で必ず束ねる力への期待感が出てきます。ワイマール共和国の中からヒトラーが出てきたときも同じです。ですから、ポピュリズムに流れた先に出てくるものをよほど考えておかないといけません。

子ども手当はまずい、という話ではありません。覚悟を決めて日本人がそれに向かうのであればそれなりの意味がありますが、社会学的な視界まで取り込んでいくな政策を打つときには社会的な人間関係までよほど読み込んでおかなければいけない。子ども手当、高校まで授業料無償化、大変結構じゃないかと拍手しがちです。しかし、社会的な人間関係を変えていきます。私は現在、中央教育審議会の一員ですが、日本人はものを考える力を失ってきていて、義務教育という言葉の意味をアンケートで調べるとビックリします。「義務教育の『義務』とは、誰の誰に対する義務だと思いますか？」と訊くと、すっかりわからなくなってしまっているのです。中には「日本人なら中学までは学校に行かなくてはいけない義務がある」みたいに捉えている人さえ出てきています。そんな話ではなかった。貧しかった日本において、保護者の義務でした。途上国にありがちなことですが、子供を学校に行かせず労働力として働かせるから、少なくとも中学までは学校に行かせなさい、という義務だったのです。

ところが、子ども手当的な世界に安易に踏み込んでいくと社会的な人間関係が変わって、そのうちこういう子どもが出てきます。「ぼくはお父さんに育てられたんじゃない。子ども手当で育ったんだ」と。我々は様々な家庭を背負って育っていますが、少なくとも日本の人間関係において「おやじ、おふくろ、貧乏だったけど頑張って中学くらい行かしてくれたよな」というところから物語が始まりましたが、分配論を歪めると人間関係まで変えていきます。日本の分配の基軸を根底から考え直さなくてはならないところに差しかかって

いる、という思いがあるのです。

次に「生活保護受給者」についてですが、2008年に日本で159万人が生活保護を受給しました。今年も、つい先週190万人を越えたという数字が出ています。生活保護者はどれくらいもらっているのだろう？と思いますが、東京の標準3人世帯で194万6,000円です。慎重に聞いていただきたいのですが、生活保護というのは、事情があって国が面倒を見なくてはいけない場合に受給される。本人が責任を問われる必要のないことで貧困に苦しんでいる場合に、最低限の保障という意味で国が動くことは決して間違いではないし、大事なことです。しかし、194万6,000円という数字にピンと来る人もいます。さきほどお話ししたように200万円以下の収入で働く人が2,165万人いるという数字と結び付けて考えていただいたら、「働いてないのに」などと言っているわけではないですが、生活保護世帯でもらう金と頑張って働いてもらえる金とがほぼ一緒になるとどういうことになるかということなのです。

私は現在、大阪市長の平松さんのアドバイザーをやっています。風評被害なのですが、大阪市は全国で生活保護が一番出やすいと言われている。ある種の貧困ビジネスのようなことを仕掛けている者もいるから、生活保護の受給者がやたらに多い。大阪では生活保護が出やすいという噂を聞きつけて、全国からなだれ込んできています。中には東京から自転車で行ったという人までいて、そんなに元気だったら働けよと言いたくなりますが、そうはいかないということでなだれ込んでいくわけです。

日本全体の分配の基軸が問われなければいけない。きちんと再設計して、誰が負担して、誰が享受するのかということについて、しっかりした思想を立て直さなくてはならない。

そういう状況が前提にありますから、マネーゲーム的な要素で原材料・資材価格が揺さぶられ、基盤構造の需要の所で資産家没落と相対的には浮上していたフローの所得で生きている人たちの二極分化が起こって、200万円以下の人たちがどん

どん増えてきている。そういう状況下で需要など出るわけがない、という構造の中で日本が動いているのです。

以上を踏まえて日本はどうしていきべきか、ということにつながる話をしたいと思います。

まず、ひとつのキーワードは「アジア・ダイナミズム」です。中国との間がギクシャクしていますが、我々はしっかり踏み止まって認識しておかなくてはならない構図があります。去年も触れたことですが、新しい数字でしっかり確認しておきたいと思います。

2009年日本の輸出と輸入を足した貿易総額の相手先の比重ですが、米国の占める比重が13.5%まで落ちてきました。他方、中国との貿易の比重が20.5%、2割を超えました。更に、「大中華圏」は30.7%と3割を超えました。

「大中華圏」というのは、「中国」を本土単体の中国とだけ考えない枠組で、ネットワーク型の中国ということによって中国と香港と華僑国家シンガポールと台湾の有機的な連携体として描く、産業連携のゾーンだと捉えるのがグレーター・チャイナという捉え方です。

最近の私の著作の中で、若い読者がどこに興味を抱かれているかといいますと、グレーター・チャイナ、大中華圏という捉え方に象徴されるような、世界をネットワーク型で捉えるという見方に共鳴・理解が向かってきていると感じます。

この話、少し踏み込んでおきます。中国がここ数年発展し続けている。たとえばロシアとか東欧圏のようなかつての社会主義圏の国に比べて中国だけが非常にコンスタントに発展し続けているので違和感のある方もいると思います。中国本土のGDPが今年、日本を上回るというように中華人民共和国の枠の中だけで捉えるのは間違いで、本土の中国と華僑圏の中国、つまり香港、台湾、シンガポールは、政治的イデオロギーでは壁がありますが、産業的には連携を深めているゾーンです。特にシンガポールと台湾は、反共国家です。ですから、本土の中国とは政治的にはものすごく壁があります。しかし、事情通の人には常識ですが、

産業連携を非常に深めているのです。この1年間の変化で、台湾は2カ月前にいよいよ本土の中国と経済協力協定を結びました。一段と踏み込んでいます。台湾と中国の関係は、経済的産業的關係についてだけ言えばものすごく密度が深まっています。

したがって、中国本土＝中華人民共和国は香港と台湾の資本と技術を取り込む形で成長力にしています。本土の中国に100万人以上の台湾人が移住しています。生産立地です。その工場から世界に向けて、統計上は中国の輸出という形でどんどん輸出が伸びているわけです。台湾の資本と技術を取り込んで、日本の企業で中国に進出して成功している事例を分析すると、台湾企業と戦略的提携をして中国に踏み込んだ企業に成功例が多いということがよくわかります。労務問題から技術移転の問題まで悩ましい問題にぶつかります。中国に進出した企業で不愉快な思いをしなかった企業はたぶん少ないだろうと思います。しかし、台湾企業と連携して中国に展開すると、たとえば文化摩擦や政治的交渉力においてある種の優位性があるのでしょう。そういう意味合いで成功例が多い。

さらに今日、改めて着目しておきたいのがシンガポールです。私は大学の学長もやっていますが、学生や若い研究者には何とかして安売りのチケットを手に入れてシンガポールを見に行けとよく言います。というのは、シンガポールに行けばよほどの愚か者でない限り、世界が今どう変わっているのか少しは気づきます。

シンガポールは謎めています。淡路島と同等の面積で、工業生産力も、人口も、資源の産出力もない。ところが、一昨年の1人当たりGDPが49,000ドルです。日本は33,000ドルです。シンガポールが日本を16,000ドル分経済的に上回る豊かな国になっていることが多分、多くの日本人にとってブラインドに入っていると思われま

す。豊かさの理由は、大中華圏の南端として中国の成長力をASEANの成長力につなげる役割を果たしているからです。さらに、研究開発センターとしてバイオとITの技術開発の先頭に出ています。

大中華圏の研究開発センターだと言う人もいます。特に、日本にとっても重要になってきている医療ツーリズムについて、去年、中国人富裕層65万人をシンガポールに引き付けている。つまり、先端的な医療行為や健診によって誘引しています。シンガポールは日本の厚労省では認可されていない薬剤が使えますし、インド人医師が多いですが、シンガポールという島自体が病院だとも言えるほど医療センター化してきています。そういう形で医療ツーリズムの真っ直中に出て人を引き付けている。

シンガポールはバーチャル・ステートの実験国家だという言い方があります。バーチャルというのは「目に見えない」という意味で、目に見えない財を生み出す力によって国・地域が豊かになれるということの実験的なモデルだということです。目に見えない財とは、技術、システム、サービス、ソフトウェア、ロジスティクス。目に見えない財を付加価値として膨らませることによって国が豊かになる。工業生産力も人口も資源産出力もない国があれだけ豊かな国になっている。これは、リー・クアンユーなる男のガバナンスの結末だとも言えます。シンガポールのことが嫌いな人、悪口を言う人は「シンガポールは笑顔の北朝鮮だ」などといいます。つまり、開発独裁国家という意味で不愉快な部分を感じ取れるからです。シンガポールは最も治安がよく、安全で、豊かで、カンファタブルです。しかし、ガム一つ吐いたら運が悪いと逮捕されるくらい非常に管理が行き届いているから不愉快だという部分も他方ではあるかもしれません。

そのシンガポールが今話題のLCC（Low-Cost Carrier）のアジアにおける中心地となっています。先日確認したところ、ジャカルターシンガポール往復4,000円、クアラルンプールーシンガポール往復3,800円という低価格です。ローコスト・キャリアで専用ターミナルを作って人を引っ張り込んでいます。それらの人たちが、今年相次いでオープンしたカジノ、セントーサ島とダウンタウンに作った2つのカジノに目一杯人を集めて

いる。シンガポリアンが入場するには100ドル取っているのに、パスポートを見せるとタダというカジノが近隣から人を引き付けています。

そうやって、ありとあらゆる知恵とまさにソフトパワーというもので国を豊かにできるという実験国家みたいになっているから、若い人にはシンガポールを見て来なさい、何かに気がつくよと私は言っています。

シンガポール、香港、台湾を「海の中国」という言い方があります。つまり、本土の中国が「陸の中国」であるのに対し、華僑圏の中国は島なのです。歴史的な事情があります。大英帝国が支配していた香港とシンガポール。マレー半島の領有に当たって、暴動が起こってもマネジメントしやすいようにという発想で、海で隔てられたシンガポールにヘッドクォーターを作りました。香港も同じです。そこに華僑が流れ込んで独特の経済文化圏を作った。華僑圏の中国と本土の中国の関係は親類縁者に送金をする程度の関係だったのが、お互いに利益が出てきました。つまり、中国の10%成長を利用するという華僑圏の中国の思惑と、華僑圏を利用すればグローバル経済へのジャンプボードにできるという中国の思惑とが結び付いて、まさにグレーター・チャイナ的な相関が生まれ始めた。

シンガポールとは何かということの延長線上の話ですが、ユーラシア大陸の地図でロンドン→中東のドバイ、アブダビ、UAE→IT大国化するインドのバンガロール→シンガポール→資源大国として一段と力を付けてきているオーストラリアのシドニーというふうに点を打ち、打った点を線でつないでみてください。実際にやっていただくと仰天しますが、一直線です。これが「ユニオンジャックの矢」、ユニオンジャック・アローです。かつて大英帝国が支配していたという共通項を持っています。英語圏であることと、イギリスの法制度を共有している、はたまたサッカーを含む文化を共有しているという共通項があります。グローバルなビジネスモデルをエンジニアリングする人ならば、これがものすごく有効に効いている

ことがわかるはずですよ。

私は3週間前にロンドンに行ってシティーの人たちと会いましたが、シティーのファンクションはこれだというのがよくわかります。中東のオイルマネーをロンドンに目一杯引っ張ってくるのです。中東のプロジェクトのエンジニアリングをやっている会社はほとんどイギリス系です。ロンドンは集めたカネの再投資のフィルターになっています。ユニオンジャックの矢の中で資源・IT・バイオ等に再投資していくフィルターになるのがロンドンの役割です。

そのユニオンジャックの矢と大中華圏の接点がシンガポールであることに気づくはずですよ。シンガポールとは何かというときにスパークする瞬間です。これが実に意味を持ちます。シンガポール航空だけが成田にエアバスA380を持ち込んでいます。700人乗りの超大型機です。実は、ロンドン・ヒースローとシンガポールをシンガポール航空がつないでいます。シンガポールとシドニーもつないでいます。ローコスト・キャリアでシンガポールに引き寄せた人間をカジノや何かで動かし、シンガポールはハイ・エンドの金持ちゾーンの人たちをヒースローにつなげていく回廊になっているのです。

あらゆる面で、シンガポールのしたたかさも含めて、必ずしも資源や工業生産力や人口がなくても国家は豊かになり得るというバーチャル・ステートの先行モデルのようなものが繰り広げられています。

その大中華圏と日本の貿易の比重が3割を越した。ちなみに、現在日本の産業人の間にインドネシアブームが起こっています。やはり中国もリスクだという気持ちの人が増えているからです。タイも政治的なリスクがある。ベトナムも社会主義圏という制約もあっていろいろ問題があると感じている。そういう人たちが、生産立地をインドネシアやシンガポールに求め始めています。

ASEANが今年の1月、インドと中国との自由貿易協定を発効させました。これから一番大きな市場になると言われているインド、中国に対して

ASEANはものすごく優位なポジションを確保しました。そこに生産立地したならば、自由貿易協定を日本が結ぶか結ばないかという話を越えて、先行して実現しているわけです。

もう1つ皆さんの記憶にとどめていただきたいキーワードが「アジア中間層」です。需要がない日本の話とはコントラストで、アジア・ダイナミズムをどう取り込むかという話です。

今年の経産省の通商白書がその言葉を使っています。可処分所得5,000ドルから35,000ドルまでのゾーンを中間層という形で考えて、2000年にインドから中国までのアジア広域に2億人のアジア中間層が存在したというのです。それが2009年には6億9,000万人になったというわけです。ここからが大事ですが、2020年にアジア中間層は20億人を超えるといえます。ということは、アジア広域でEUとかアメリカよりも中間層人口が多くなるわけです。それに富裕層2億3,000万人が上乘せされて22億3,000万人の中間層以上の購買力がアジアに生まれるというのが、視界に入れておくべきボトムラインなのです。

つまり、日本の経営者が巻き込まれている議論の中で一番愚かなのが「これからは内需と外需どちらが大事か」という話です。内外需一体の総合戦略を描ききれるかどうか重要です。

ここで韓国のお話を申し上げておきたいと思えます。

韓国は昨年末からV字型回復に入っています。先日まで経産省の産業構造ビジョン2010という作業に参画していましたが、登場してくる経済人の話を聞いていると「韓国に押されている」という話に対するフラストレーションが非常に強烈です。たとえばアブダビの原子力受注で負けた話から、中南米の地デジ方式で結果的にテレビ受像器を韓国に持っていかれた話、果てはオリンピックのメダル数からサッカーに到るまで、やたらに韓国に押されているという空気が漂っているわけです。最近、韓国経済に対する過大評価も多いので、韓国との対比において我々の位置感覚を確認しておきます。

訪日外国人の中で、韓国人は2008年の238万人から2009年は159万人に減りました。その理由は、ウォン安になって日本に来る壁が厚くなった。ところが、今年の上半期、韓国から日本へやって来た人は前年同期比72%増の117万人。経済のV字型回復を背景に、ものすごい勢いで増えています。中国人の訪日数は同じ今年の上半期で前年同期比47%増。7月にビザ規制が緩やかになっているため7・8月と増えたのですが、これからの数カ月間、尖閣問題がこじれて訪日中国人がどうなるかは微妙と言わざるを得ません。

韓国はなぜV字型回復したかというのは、日本との対比において非常に示唆的です。韓国経済を過大評価する人がいますが、基本的にはシャロー(shallow)な経済基盤であるといえます。「三題噺経済」という言い方がありますが、韓国企業が世界にブランドとして一定の地位を確立している企業は、ヒュンダイ、LG、サムスンです。ヒュンダイ、LG、サムスンの売上高の合計は韓国GDPの35%に相当します。日本でトヨタがいかに偉大な会社といっても、GDPの何パーセントに当たるかといったら数パーセントにも当たりません。韓国経済の強さと弱さがここに象徴されます。すなわち財閥経済・三題噺経済なのです。97年アジア危機でズドンと落ち込み、半導体を一点突破にして蘇り、リーマン・ショックでまた落ち込み、いよいよ奈落の底かと思ったら、またV字型回復。この3つの企業が浮上すれば韓国は浮上する。3つの企業が沈めば韓国は落ちるのです。

ただし、財閥経済にも強みがあります。グリップが利いていて迷いが無い。内需か外需かという議論はなく、内需はないと腹を括って、外需に勝負をかけてきます。しかもBRICs狙いです。照準を合わせて全力を上げるのです。したがって、財閥経済の光と影を持っていることが、韓国経済を認識するときの一つのポイントです。

2つ目は、悪口ではないですが、ある種のコバンザメ経済のようなもので、二番手経済に徹しています。日本のようにグローバルスタンダードを握らなければならないとか技術で先端に出ようと

いう意識はありません。どれがグローバルスタンダードになるか、二番手についてウォッチしていて、日本方式がいいとなったらそこにパクッと食いついてきます。二番手に張り付いてゴール直前にサッと足を出すスケート競技みたいで、追いつかれる方は苛立ちますが、これも立派な戦略です。

加えて、3番目のポイントはガバナンスです。再三、アブダビの原子力でなぜ韓国に負けたのかという話で、イ・ミョンバク大統領が6回電話をかけたとかいう話が誇張されますが、そんな単純な話ではありません。先日アブダビに行って痛感しましたが、韓国の勝因はパッケージなのです。ガバナンスが利いているのです。たとえばフルターンキーベースで工場を完成させます。そこから60年間のオペレーション保証に出ました。そこまではよく報道で伝わります。しかし、もう一つ、大学という要素、つまり人材養成をつけたのです。UAEの原子力人材を60年かけてソウル大学の原子力工学部で育成するという提案までパッケージで出しています。

日本にとって非常に考えさせられるのは、ガバナンスというものです。日本はなぜ負けたのか。愚かなる生真面目さという言葉をあえて使いますが、日本人の限界なのです。応分の責任と努力という性分です。リレー講座のように、エンジニアリング会社、商社、メーカー企業、そしてオペレーションに協力する電力会社まで引っ張り出されていってプレゼンテーションします。自分の責任テリトリーに日本人くらい生真面目な人はいません。日本人の中で一番嫌われるのは、出来もしないのに他人の分野で大きなことをぶち上げる者です。韓国の場合、最初から最後まで1人の人がプレゼンテーションしました。自分の責任テリトリーにおいては見事にやってみせますというプレゼンテーションがリレーのように続きます。聞いている人は原子力の専門家ではなく、石油が枯渇した後の原子力戦略を考えている。韓国の説明手法はわかりやすいというか、責任がはっきりしているという印象を与えました。日本の説明はバラ感があって、応分の努力とはどういうことで、

誰がどのような形で責任を取ってくれるのかわからない、という印象を与えてしまう。そこで、さすがに現状で良くないということで、最近システム輸出という言葉をよく目にするようになりました。原子力も国際展開会社を作ることが決められた。たとえば、インフラや新幹線もパッケージで闘う態勢を作らないと良くない、というところに気づきかけている。だから、今度の産業構造ビジョン2010でも、市場を活かした有効な官民連携にピシッと視界を取らなければならないと言い始めています。

韓国は、大統領府を中心に未来構想委員会を作って、非常にガバナンスの利いた展開で来ています。日本に一番欠けているところです。さきほどのシンガポールの話でもキーワードはガバナンスです。ガバナンスに照準を合わせていかななくては行けないと、つくづく感じています。

いずれにしても、アジア・ダイナミズムとどう向き合うかという話の中で、物流も人流もアジアのダイナミズムを取り込んでいくという視点が、日本産業の活性化にとって非常に重要です。その延長線上に、たとえばご当地の三菱重工のMRJのようなプロジェクトも、大きな戦略論の中でしっかりと位置づけられ始めていることが非常に重要です。世界を動いていると、第二のシアトルはどこになるのが非常に大きな話題になります。シアトルはボーイングの拠点です。愛知・東海に第二のシアトルを作るだけの気迫と構想があるかということが本当に重要になってきます。岐阜を中心にした川崎の「飛鳥」のプロジェクトも、三菱重工のMRJのプロジェクトも、三井からも数人の出向者を出して支えています。ANAに25機納入、アメリカに100機納入という局面になっています。産業構造ビジョン2010の中に「一本足打法から八ヶ岳構造へ」という非常に重要なキーワードが出ています。つまり、日本は自動車産業という一本足に過剰に依存し過ぎています。自動車産業を超えた、ポスト自動車の新しいプラットフォーム型産業を作ることに全力をあげなくては行けません。

2009年の中国の自動車生産台数が1,379万台、販売台数が1,365万台でした。このままいくと2012年までに中国の自動車の生産能力が2,100万台になるといいます。国内需要がどれくらい伸びるかは別にして、余剰生産能力がどこに向かうのか。それほど生産できなくなるか、外に溢れ出すか、いろいろシナリオはありますが、日本の虎の子産業の自動車が部品メーカーまで率いて中国に押し出していった後、日本列島に残された1億2,000万人は次にどうやって飯を食べていくのでしょうか？海外送金もあるというような話は別にして、額に汗して働くというプラットホームをどう作るのか。自動車産業が大切な理由は、裾野に大変なシナジーを生むプラットホーム型産業だからなのです。つまり、エンジンから部品、そして素材に到るまで、完成体の自動車を作り、販売し、動かす上で多くのシナジーを生む産業基盤なのです。ところが、そういうプラットホーム型の産業をしっかりと作る努力に欠けているのが日本産業の欠陥です。このままだと「日本は自動車産業までの国だった」ということで世界産業史の中で葬り去られる可能性があります。だからこそ、自動車産業に代わるプラットホーム型産業を作らなければならない。

「レクサスを生み出したような産業基盤、技術基盤を確立した日本でなぜたった1台のジェット旅客機も作れないのでしょうか？」という素朴な質問を受けますが、「いや、ボーイングの部品の6割は日本が作っています」と言っても、説得力がありません。完成体のジェット旅客機に挑戦するという事はシナジーが全然違うのです。新素材からIT、バイオ、ナノ、あらゆる技術を結集しなくてはいけない。その試みに挑戦する上で、今までの壁は何だったのかというと技術の壁ではありません。日本人は生真面目ですから、やるとなったら技術の壁は突き破っていきます。そうではなく、マーケットビリティ(市場性)だったのです。今さらボーイングと闘えない、今さら欧州のエアバスと闘ったって勝てない、とって引き籠っていた。

しかし、そんなことは言っておれません。いよいよアジア大移動時代がキーワードになる。日本人の人の動きを見てもわかるように、明らかにアジア大移動時代が来ています。

最後の話題ですが、羽田の第4滑走路がいよいよ10月に動きます。今ソウル—羽田の直行便が1日8便飛んでいます、ほぼ満杯でオペレーションしています。首都圏にいる人間からすれば、成田に行かずに済めば往復約3時間くらい節約できます。ソウルも金浦空港に着きますから、ダウンタウンtoダウンタウンという形態です。アジアの都市間交通が成田に行かなくても動けることになってくると、天津だろうが大連だろうが香港だろうが上海だろうが、1日1便ジャンボで運べば良いということだけでなく、100人乗りくらいの中型ジェット旅客機でピストンのように運ぶ方がユーザーにとってベターになってきます。

そうすると、かつて小型車から自動車市場に参入していった歴史が、中型のジェット旅客機の国産化のアナロジーとして出てきます。アジア大移動時代を背景に航空機産業の基盤がまるで変わってくるのです。そこに照準を合わせて、日本が戦後集積してきた産業技術を注入して中型ジェット旅客機を成功させないと10年後の繁栄はない。今、中国もロシアも中型ジェット旅客機の開発をものすごい勢いで進めています。ブラジルやカナダも中型ジェット旅客機で結構実績を上げています。日本はMRJさえ成功させれば救われるなどという単純な話をしているわけではありません。シンボリック・プロジェクトなのです。自動車産業以降のプロダクトサイクルを作っていくという成功例を作らなくてはいけない。ゼロ戦、飛燕を作った日本にジェット旅客機を含めて航空機だけは作らせたくないというのがアメリカの本音にあるのは間違いない。ドイツは同じ敗戦国でありながら、エアバスという共同プロジェクトに参画することによって技術基盤を活かしました。日本は戦後、航空工学の人たちが涙を呑んでオートバイに入っていました。ホンダ、カワサキを世界に冠たるブランドにしました。自動車産業にも相当、航空

工学の人たちが入っていったのです。さらに新幹線も航空工学の人たちが空を飛ばない高速交通システムということで一生懸命支えたわけです。ですからいよいよ、満を持してこれを成功させられるかどうかというときが来ているのです。

しかも、空港基盤の整備と中型ジェット旅客機は車の両輪のようなものです。さらに、そこにLCCが絡みます。ローコスト・キャリアがものすごく安い値段でアジアの大移動時代を支えるという構図が必ず見えてきます。そうなったときに日本が中型ジェット旅客機を持っていなかったら、それこそ10年後、中国やロシアの人から「日本はジェット機1台作れない国になってしまった」と言われる可能性があります。そういう意味で、アジア大移動時代を迎え撃つ上でこの結び付きをどう描ききれるかということが重要になってきます。

今日は、冷戦後の20年の変化の中で我々がどういう状況に置かれているかについて頭の体操のような話をしてきましたが、それぞれのご関心のあるところから踏み込んでいただきながら、問題意識を深めていただければと思います。

時間が過ぎてしまいましたので、話を終えたいと思います。どうもありがとうございました。